

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 N C S & A 株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 隆 博

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目3番23号

【電話番号】 (06)6443 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経営戦略室長 小 林 裕 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島3丁目3番23号

【電話番号】 (06)6443 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経営戦略室長 小 林 裕 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
N C S & A 株式会社東京本社  
(東京都千代田区外神田2丁目2番3号)  
N C S & A 株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,328,673	9,397,817	19,385,644
経常利益 (千円)	760,475	945,841	1,617,212
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	616,191	610,263	1,273,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	609,701	678,698	1,128,186
純資産額 (千円)	10,253,473	10,870,048	10,634,370
総資産額 (千円)	17,503,384	17,893,843	18,591,237
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	37.62	37.98	78.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	60.7	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,174,889	1,590,385	1,165,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,298	183,390	636,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,127	484,822	693,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,437,824	10,067,324	9,139,207

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.45	20.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことを受け、経済活動が一段と正常化に向かいインバウンド需要が急速に回復しつつある一方、原材料価格の高止まり、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機としたIT活用の一時的な需要の急増は収まったものの、デジタル活用が社会に定着化したことや労働力不足を背景とした業務効率化に向けたIT活用の重要性の高まりにより、市場環境は一段と復調しております。また、経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を背景に、古い基幹業務システムを刷新する動きが活性化しております。

このような環境のもと、当社グループは収益性の改善を背景に、「世の中から必要とされる会社」に向け引き続き積極的な投資による主力ソリューションの強化に取り組んでおります。

企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に寄与するサービスとして当社が展開しているマイグレーションサービス及び可視化サービスにおいて、前期にリリースしたシステム資産を手軽に分析できるWebサービス「DX支援サービス」に続き、2023年6月に、IBMi（AS/400）ユーザーを対象に、お客様の状況や将来の展望に合わせたマイグレーションを実現する「Airs RPG to Java」をリリースしました。更に、2023年9月にはホテルレストラン等のオーダー業務をサポートするオーダーエントリーシステム「E.M.O（イーモ）」の販売を開始するなど、様々な業界に向けDX案件の積極的な取り組みを行っております。また、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期から実施している「社内スタートアップ制度」の中で、組織内のITインフラ（セキュリティ・ハードウェア・ネットワーク・サービスなど）の稼働状況を一括監視する総合情報表示基盤の研究開発を進めており、本年度中に「ScopNeo（スコップネオ）」としてリリースする予定であります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、マイグレーションサービスをはじめとする自社製品によるソリューションが堅調に推移したことにより前年同四半期に比べ69百万円増収の93億97百万円となりました。利益面につきましては、売上総利益率が大幅に改善したことにより営業利益は前年同四半期に比べ1億62百万円増加の9億9百万円、経常利益は前年同四半期に比べ1億85百万円増加の9億45百万円となりました。また、繰越欠損金解消による法人税等及び法人税等調整額の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ5百万円減少の6億10百万円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

#### < 自社製品によるソリューション >

自社製品によるソリューションにつきましては、前期に引き続きマイグレーションサービスの外資系保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。また、情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」、個人信用情報接続サービス「Ccms（シーシーエムエス）」などの売上高が増加いたしました。その結果、自社製品によるソリューションの売上高は前年同四半期に比べ93百万円増収の23億6百万円となりました。

#### <システムインテグレーション>

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスにつきましては、中堅・中小マーケットの受注環境の改善により、ホテル業向けシステム開発・機器販売や生産管理システム「Factory-ONE 電脳工場」の導入・カスタマイズを含むシステム開発案件などが復調してまいりました。また、下期から開始されるインボイス制度へのシステム対応等もあり売上は堅調に推移いたしました。その結果、システムインテグレーションの売上高は前年同四半期に比べ66百万円増収の40億78百万円となりました。

#### <機器・パッケージ>

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、前年同四半期に比べ51百万円増収の9億6百万円となりました。

#### <受託開発>

大手SIerからの受託開発につきましては、前期に引き続き当社の得意領域にリソースを集中させ、また、受注条件の改善に努めるなど収益性の向上に取り組んでおります。官公庁向けシステム開発が堅調に推移した一方、当社の強みを活かさない領域からの撤退・縮小を進めました。その結果、受託開発の売上高は前年同四半期に比べ1億42百万円減収の21億5百万円となりました。

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は178億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億97百万円減少いたしました。流動資産は150億18百万円となり、5億57百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(9億28百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(12億89百万円)、商品の減少(1億70百万円)等であります。固定資産は28億75百万円となり、1億39百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加(79百万円)、繰延税金資産の減少(2億21百万円)等であります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は70億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億33百万円減少いたしました。流動負債は35億96百万円となり、9億12百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の減少(4億98百万円)、未払法人税等の減少(1億55百万円)、未払金の減少(98百万円)、支払手形及び買掛金の減少(53百万円)、受注損失引当金の減少(36百万円)等であります。固定負債は34億27百万円となり、20百万円減少いたしました。主な要因は、リース債務の減少(15百万円)、退職給付に係る負債の減少(5百万円)等であります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は108億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(1億60百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(40百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(21百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.2%から60.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加し、100億67百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億90百万円（前年同四半期は11億74百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上（9億44百万円）、売上債権の減少（12億89百万円）、棚卸資産の減少（1億59百万円）等による収入に対して、賞与引当金の減少（4億98百万円）、法人税等の支払（2億84百万円）等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億83百万円（前年同四半期は5億23百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却（29百万円）等による収入に対して、無形固定資産の取得（1億63百万円）、有形固定資産の取得（34百万円）、資産除去債務の履行（17百万円）等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億84百万円（前年同四半期は5億25百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払（4億49百万円）、リース債務の返済（22百万円）、自己株式の取得（12百万円）等の支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り単元株式数は100株でありま す。
計	18,000,000	18,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		18,000,000		3,775,100		2,232,620

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ZEN	兵庫県西宮市	1,851	11.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,061	6.60
丸山幸男	群馬県館林市	960	5.97
NCS & A従業員持株会	大阪市北区中之島3丁目3番23号	488	3.04
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南4丁目8番13号	401	2.49
梶川融	東京都渋谷区	398	2.48
株式会社クリナム	東京都中央区日本橋箱崎町17番1号	398	2.48
日本金銭機械株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目11番18号	381	2.37
山田欣吾	兵庫県神戸市	350	2.18
高岸俊二	兵庫県芦屋市	335	2.08
計	-	6,626	41.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,918千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,067,400	160,674	同上
単元未満株式	普通株式 14,600		同上
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		160,674	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCS & A株式会社	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	1,918,000		1,918,000	10.66
計		1,918,000		1,918,000	10.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,204,237	10,132,355
受取手形、売掛金及び契約資産	5,875,410	4,586,167
商品	286,571	116,463
仕掛品	<sup>2</sup> 24,686	<sup>2</sup> 35,592
その他	185,277	147,655
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	15,576,153	15,018,204
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	474,936	463,736
無形固定資産	431,192	510,789
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>3</sup> 912,211	<sup>3</sup> 948,691
繰延税金資産	587,612	365,953
差入保証金	470,506	463,975
その他	189,556	164,712
貸倒引当金	50,931	42,221
投資その他の資産合計	2,108,955	1,901,112
固定資産合計	3,015,084	2,875,638
資産合計	18,591,237	17,893,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,716	<sup>1</sup> 633,262
リース債務	42,046	34,964
未払金	1,101,395	1,002,771
未払法人税等	359,222	203,514
賞与引当金	1,404,655	906,238
役員賞与引当金	100,800	97,200
受注損失引当金	<sup>2</sup> 130,609	<sup>2</sup> 94,517
その他	683,403	623,789
流動負債合計	4,508,849	3,596,257
固定負債		
リース債務	60,075	44,641
退職給付に係る負債	3,365,972	3,360,926
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	3,448,017	3,427,538
負債合計	7,956,866	7,023,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,991,375	3,997,506
利益剰余金	3,865,584	4,025,878
自己株式	844,675	843,858
株主資本合計	10,787,385	10,954,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,341	350,223
為替換算調整勘定	27,593	34,124
退職給付に係る調整累計額	489,949	468,927
その他の包括利益累計額合計	153,014	84,579
純資産合計	10,634,370	10,870,048
負債純資産合計	18,591,237	17,893,843

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,328,673	9,397,817
売上原価	6,635,274	6,451,013
売上総利益	2,693,398	2,946,804
販売費及び一般管理費	1,946,318	2,037,478
営業利益	747,079	909,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,532	16,781
未払配当金除斥益	5,714	11,519
貸倒引当金戻入額	-	8,700
その他	2,478	2,204
営業外収益合計	22,725	39,205
営業外費用		
支払利息	505	387
為替差損	8,287	1,905
その他	537	396
営業外費用合計	9,330	2,689
経常利益	760,475	945,841
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,993
特別利益合計	-	6,993
特別損失		
固定資産除却損	-	6,075
ゴルフ会員権売却損	-	2,394
特別損失合計	-	8,469
税金等調整前四半期純利益	760,475	944,365
法人税、住民税及び事業税	90,195	130,469
法人税等調整額	54,088	203,633
法人税等合計	144,283	334,102
四半期純利益	616,191	610,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	616,191	610,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	616,191	610,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,708	40,881
為替換算調整勘定	17,285	6,530
退職給付に係る調整額	27,933	21,022
その他の包括利益合計	6,489	68,435
四半期包括利益	609,701	678,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,701	678,698
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	760,475	944,365
減価償却費	108,344	130,325
受取利息及び受取配当金	14,532	16,781
受取保険金	-	543
支払利息	505	387
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,993
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	2,394
固定資産除却損	-	6,075
売上債権の増減額(は増加)	506,001	1,289,385
棚卸資産の増減額(は増加)	274,748	159,200
差入保証金の増減額(は増加)	151,599	9,724
仕入債務の増減額(は減少)	307,828	22,098
賞与引当金の増減額(は減少)	353,830	498,417
受注損失引当金の増減額(は減少)	91,599	36,091
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,260	3,600
未払金の増減額(は減少)	99,679	74,193
未払消費税等の増減額(は減少)	2,175	54,725
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,614	15,976
その他	133,733	13,309
小計	1,274,596	1,857,700
利息及び配当金の受取額	14,534	16,781
保険金の受取額	-	543
利息の支払額	505	387
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	113,736	284,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174,889	1,590,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,030	20,030
定期預金の払戻による収入	20,028	20,030
投資有価証券の売却による収入	-	29,420
有形固定資産の取得による支出	258,806	34,874
無形固定資産の取得による支出	102,411	163,840
資産除去債務の履行による支出	142,831	17,061
その他	19,245	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,298	183,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	31,243	22,515
配当金の支払額	363,455	449,969
自己株式の取得による支出	130,428	12,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,127	484,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,540	5,943
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,003	928,117
現金及び現金同等物の期首残高	9,295,820	9,139,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,437,824	10,067,324

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	-千円	34,775千円

- 2 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
仕掛品に係るもの	1,247千円	1,247千円

- 3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	81,120千円	82,800千円
役員賞与引当金繰入額	80,100千円	97,200千円
給料手当及び賞与	752,823千円	748,228千円
賞与引当金繰入額	234,781千円	278,036千円
退職給付費用	56,938千円	55,024千円
福利厚生費	204,176千円	212,528千円
賃借料	82,814千円	91,827千円
旅費及び交通費	21,855千円	28,255千円
研究開発費	86,472千円	79,553千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	9,502,855千円	10,132,355千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	65,030千円	65,030千円
現金及び現金同等物	9,437,824千円	10,067,324千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	363,455	22.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,300株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が130,378千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が706,123千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	449,969	28.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであるため顧客との契約から生じる収益につきましては、品分類及び売上分類別に収益を分解した情報を記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

品分類		売上高
システム開発		4,118,343
サービス	サービス	3,473,218
	ハード保守	382,614
	小計	3,855,832
システム機器等販売		1,354,496
	品分類別合計	9,328,673
売上分類		
自社製品によるソリューション		2,213,456
システムインテグレーション		4,011,637
機器・パッケージ		855,491
受託開発		2,248,088
	売上分類別合計	9,328,673
顧客との契約から生じる収益		9,328,673
外部顧客への売上高		9,328,673

(注)売上分類の内容及び品分類との対応関係は以下のとおりであります。

(1)自社製品によるソリューション

システム可視化やマイグレーション等の自社製品を用いたソリューションによる売上  
 対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器販売

(2)システムインテグレーション

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーション  
 サービスによる売上  
 対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器販売

(3)機器・パッケージ

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機  
 器単体の販売による売上  
 対応する品分類：システム機器販売

(4)受託開発

大手システムインテグレーターから委託されたシステム及びプログラムの開発による売上  
 対応する品分類：システム開発、サービス

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

品分類		売上高
システム開発		4,136,065
サービス	サービス	3,438,740
	ハード保守	372,765
	小計	3,811,505
システム機器等販売		1,450,246
品分類別合計		9,397,817
売上分類		
自社製品によるソリューション		2,306,645
システムインテグレーション		4,078,318
機器・パッケージ		906,909
受託開発		2,105,944
売上分類別合計		9,397,817
顧客との契約から生じる収益		9,397,817
外部顧客への売上高		9,397,817

(注)売上分類の内容及び品分類との対応関係は以下のとおりであります。

(1)自社製品によるソリューション

システム可視化やマイグレーション等の自社製品を用いたソリューションによる売上  
対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器販売

(2)システムインテグレーション

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーション  
サービスによる売上  
対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器販売

(3)機器・パッケージ

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機  
器単体の販売による売上  
対応する品分類：システム機器販売

(4)受託開発

大手システムインテグレーターから委託されたシステム及びプログラムの開発による売上  
対応する品分類：システム開発、サービス

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円62銭	37円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	616,191	610,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	616,191	610,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,377	16,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

NCS & A株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCS & A株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCS & A株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。